

「共謀罪」法案 自公が審査開始

「テロ」表記 条文になし

野党対象の拡大解釈懸念

自民、公明両党は28日、共謀罪の構成要件を厳格化した「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案の党内審査をそれぞれ始めた。政府は法改正の狙いを「2020年東京五輪・パラリンピックを見据えたテロ対策強化」としているが、与党に示した条文案では「テロ」という表記がなかった。野党は政府説明との整合性を問い、処罰対象が拡大解釈される懸念を指摘した。

政府と自民党は3月10日の閣議決定を目指しているが、公明党には慎重な審査を求める意見が根強く、与党の事前調整が難航する可能性もある。

菅義偉官房長官は記者会見で法改正について「国際社会と協調してテロを含む組織犯罪と戦うため必要不可欠だ」と強調した。公明党の山口那津男代表は会見で「(閣議決

定は)スケジュールありきではない」と語った。民進党の蓮舫代表は「次の内閣」会で「わが党のスタンスを発信していこう」と追及姿勢を見せた。

条文案では「実行準備行為を伴う組織的犯罪集団による重大犯罪」を処罰対象としている。テロ表記がないことに山口氏は「テロなどに対応する法律だと分かりやすく伝えることが重要だ」とした。民進党の階猛政調会長代理は記者団に「『テロ等準備罪』との名称で印象操作を図っていると追及してきたが、案の定だ」と批判した。菅氏は「法案内容は与党と調整中で、現時点で何も決まっていな

と述べた。

自民党の法務部会では「共謀罪」法案が過去に3度廃案となった経緯から、国民に内

容を分かりやすく伝える必要があるとの意見が相次いだ。政府が「正当な活動をする団体も目的が一変すれば、組織的犯罪集団となる」と説明しているのを踏まえ、「一変の基準は何か」との疑問も出た。公明党の政調全体会議では「現行の国内法で対応可能ではないか」との意見が示された。漆原良夫中央幹事会会長は「今国会で最大の与野党対決法案だ」と語った。